

# ベーシックインカムの実現性評価のための マクロ経済モデルの構築

○木村一真 市川学 (芝浦工業大学)

## Building of a macroeconomic model for evaluating the feasibility of basic income

\*K. Kimura and M. Ichikawa (Shibaura Institute of Technology)

### 概要

ベーシックインカムは、現行の制度が抱えている問題の解決や景気効果など様々なメリットが期待されているが、財源問題などの懸念点も存在する。国の制度として導入された事例は存在せず、ベーシックインカムの実現性は不透明であるのが現状である。そのため、本研究では、統計データを元に経済主体間のお金のフローを表現したマクロ経済モデルを構築し、ベーシックインカム導入による政府の財源面での実現性を評価した。

**キーワード:** ベーシックインカム, 社会保障制度, 財源問題

## 1 背景・研究目的

ベーシックインカムの定義は、個人に対して無条件の給付、ベーシックインカム以外の全ての所得への課税、尊厳と生活上の真の選択の保障が可能な金額の給付の3つが挙げられている<sup>1)</sup>。これらの定義より、貧困の罨や失業の罨といった現在の日本の社会保障制度が抱えている課題の解決<sup>1)</sup>や景気対策<sup>2)</sup>といった様々なメリットが期待されているが、財源問題や、フリーライダー問題<sup>3)</sup>が挙げられている。

このように、様々なメリット・デメリットが想定されているがこれらを分析するために、既に海外での実証実験例が複数存在する。しかし国の制度として導入された事例は存在しないため<sup>3)</sup>、制度としてベーシックインカムが成立できるかは定かではない。

よって本研究では、ベーシックインカム導入の実現性を検討するため、シミュレーションモデルの構築を目的とする。また構築したモデルをもとにベーシックインカムのシナリオを試行し政府の歳入・歳出バランスの観点から実現性を評価する。

## 2 方法論

ベーシックインカムの実現性を分析するために、社会保障制度に関連したお金のフローを再現する必要がある。そのため、政府・企業・国民の3つの経済主体間のお金のフローを統計データをもとに表現したマクロ経済モデルを構築し、モデル上でベーシックインカムのシナリオを試行し分析を行った。

シナリオは2021年から2040年の20年間とし、世帯数と人口に関しては、人口問題研究所の将来推計人口・世帯<sup>4)</sup>を使用して行なっている。シナリオの条件一覧はtable 1に示す。

Table 1: シナリオ条件

	条件1	条件2
ベーシックインカム	12万円	6万円
労働者の減少率	20%	40%
企業からの徴収	通常時	10%増
消費税	通常時	10%増

## 3 結果・考察

Fig.1がモデルを実行した結果である。ベーシックインカムが6万円の場合では、全ての条件で保有金額が不足しなかったため、現状の徴収で十分であることが推察できる。一方、12万円の場合では、消費税を現状より10%増加させなければ不足することが分かった。また労働減少率が40%だと保有金額が不足はしなくとも減少傾向にあり、いずれ不足する可能性があるため、何らかの追加徴収を行う必要が推察される。

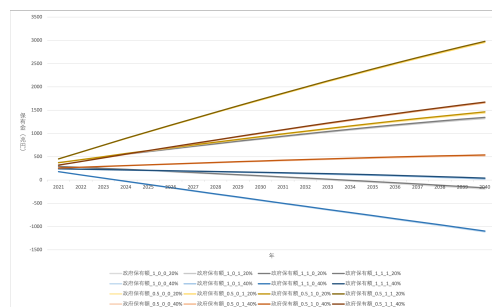


Fig. 1: 政府の保有金額の推移

## 4 課題

今回はマクロ経済モデルで構築したため、国民と企業の粒度が低い。現行の社会保障制度は個々の国民の状況によって、適宜受けるサービスが異なるため、ベーシックインカムへの移行により、世帯によって受けられる社会保障サービスが変化する。そのため、この変化による生活への影響と消費や労働意欲の変化の表現が課題である。また、ベーシックインカム導入と抱き合わせで議論される雇用の流動化や企業の法定外福利厚生の変更などによる企業への影響についても今後の課題とする。

### 参考文献

- 1) 山森：ベーシックインカム入門-無条件給付の基本所得を考える,21/45, 光文社新書 (2010)
- 2) 波頭：AIとBIはいかに人間を変えるのか,118/123, 幻冬舎 (2018)
- 3) 中原：社会保障におけるベーシック・インカムの重要性, 香川大学 経済政策研究, 第14号,79/80, (2018)
- 4) <https://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/Mainmenu.asp>